



高さ6尺(約1.8m)、幅4尺(約1.2m)、長さおよそ1kmにも及ぶこの隧道は、開通以来、素掘の随道のまま生活道路として村の暮らしを助けてきた。1998(平成10)年に新中山トンネルが開通して、約半世紀の役目を終えた。

この貴重な足跡を記録し、村人たちの精神を語り継いでいきたいとの願いから、隧道文化基金が設立され、日本映画学校の橋本監督のもとで、現在、ドキュメンタリー映画が作られている。基金では、1口1万円以上で参画していただいた方々個人に映画VTRを贈り、広くこの偉業を伝えることを考えている。

この困難な事業に取り組んだ村人の不屈の精神、人の生き方、地域の活かし方、自治のあり方、道づくり、工事の工夫は、土木事業の原点であり、広く子供たちや国民にその重要性・意義について知っていただきたいと考えるものである。土木学会土木教育委員会の生涯学習小委員会では、小・中学校で行われる総合的学習支援などを検討しているが、しかし、有効な教材の不足が現在問題となっている。

今回、基金で作成するVTRは、まさしく生きた教材であり、生涯教育、総合的学習の貴重な素材となるものである。

会員の皆様のなかで、この基金活動に賛同される方は、是非、下記のサイトにアクセスしてください。

<http://www2.justnet.ne.jp/~imk/>

または検索「中山隧道」

問合先

E-mail: yamakosi@seagreen.ocn.ne.jp

(文責:土木学会土木教育委員会 生涯教育小委員会・吉川正嗣)



手掘り隧道の保存文化基金活動を応援しませんか

新潟県北魚沼郡山古志村小松倉地区、近代的な国道291号線中山トンネルの脇でひっそりとその歴史を語りかけている手掘りの隧道がある。「中山隧道」と呼ばれるそのトンネルは、山古志村小松倉の村人たちが、1933(昭和8)年より16年の歳月をかけて掘り上げた、日本一長いトンネルである。

雪が降ると孤立し、1年に何十日も外界との連絡が途絶える小松倉部落では、病気の時、子供が産まれる時、医者が間に合わずに不幸が重なったり、また、冬の中山峠越えで吹雪に襲われ、命を落とすこともあったと聞いている。「こんな不幸を子孫には繰り返させられない」との思いから、1933(昭和8)年、村人たちは、激論の末に隧道開削の創業を決定した。戦時中は、男手が奪われたり、道具の調達さえも困難となり、一時中断等の紆余曲折を経て、結局16年にわたる大事業となって完成した。

超高密度リアルタイム地震防災システムが日本産業技術大賞審査委員会特別賞を受賞

2002(平成14)年4月17日第31回日本産業技術大賞において、東京ガス(株)が開発した超高密度リアルタイム地震防災システム(SUPREME)が審査委員会特別賞を受賞した。

日本産業技術大賞は、日刊工業新聞が主催し、学識経験者による審査を通し、わが国の科学技術分野全般の中から革新的な大型技術成果を表彰するものである。本年度はSUICA(ICカード出改札システム)が内閣総理大臣賞を受賞したほか、計四つの革新技術が表彰を受けている。



日本産業技術大賞贈賞式の風景：SUPREME の受賞者（東京ガス株式会社副社長）は後列左から1番目。

SUPREME は、地震動や液状化を検知するセンサーを高密度に配置し、地震情報の迅速な収集と必要に応じたガス供給の遠隔遮断等を行うものであり、マイクロシニング技術を応用した高精度センサーの開発とともに、過密な首都圏にコストパフォーマンスの高いシステムを導入したことが主な受賞の要因である。また、収集された地震データを公表し地震防災に貢献している点と、他地域・他国へ容易に構築可能なシステム設計としたことも高く評価されている。

阪神・淡路大震災以降、地震に対する即時対応の必要性が強く指摘されているが、特に人口密度の高い都市では高度の対応が必要である。SUPREME は即時対応の具体策の一つであり、ライフラインはもとより都市の防災を担当する技術者・研究者・行政官に強いインパクトを与えていた。今回の受賞は、開発された技術が他の工学分野の技術と比較しても高い水準にあることを示すものである。実際、高精度化が進む地震・地殻変動観測機器や著しい発展を遂げている情報技術・情報流通基盤を利用したリアルタイムの被害推定を行うことで、より効果的な事後対策を考案されており、また、実現する可能性も議論されている。蓄積された地震工学の知見をベースとし、新しい機器・技術を活かすことで、都市の地震防災は新たな局面を迎えつつあると考えられる。

なお、東海地震や東南海地震の危険性が指摘されている今日、事前の対策として、既存の社会基盤の耐震性を診断し、必要に応じて補強を図ることは従来にもまして重要である。事後対応の高度化を果たした SUPREME の次の課題として、システム構築の際に開発された地震情報データの蓄積・解析の基盤となる地理情報システムを、この事前対応への高度化に適用することが考えられている。

（土木学会事務局）

新土木図書館の開館

土木学会新館が2002（平成14）年5月13日に竣工し、記念式典および丹保会長による記念講演が行われ、新土木図書館が開館しました。新図書館では、ゆとりのあるスペースと十分な採光および最適な空調設備により、利用者の方々が満足できる環境を提供します。主な施設として以下のものを設置しました。



閲覧室から書架を望む

- (1) 収納書架：従来の図書館では収納蔵書数が約4万冊でしたが、今回の新設により6万5千冊が可能となりました。
- (2) 閲覧室：座席数は22席で、8人共用の大机2台、2人共用の図面兼用台1台、キャレルと称する個人用閲覧ブース4台が利用できます。
- (3) 資料検索コーナー：資料検索のためのパソコンを5台用意しており、土木図書館蔵書や学会誌・論文集・委員会論文集などの書誌検索を行うことができます。
- (4) 貴重書室：土木図書館しか所蔵していない大事なコレクションを最良の状態に保存します。

また土木図書館では従来からインターネット上での検索システムを提供してきましたが、さらに情報化時代の図書館にふさわしい電子図書館の構築を目指しています。その第一弾として (a) 戦前土木学会誌全文（土木学会誌の創刊号から昭和19年までの全文）、(b) 戦前貴重資料（初代会長古市公威旧蔵写真集および戦前土木絵葉書コレクション）をホームページ上から閲覧することができます。

会員の皆様の積極的な利用を待ち望んでいます。

（土木図書館委員会委員長 松浦茂樹）